

平成14年2月期 中間決算短信（非連結）



平成13年10月15日

会社名 株式会社サンエー 登録銘柄  
 コード番号 2659 本社所在都道府県 沖縄県  
 本社所在地 沖縄県宜野湾市大山7丁目2番10号  
 問い合わせ先 責任者役職 専務取締役  
 氏名 諸見明良 TEL (098) 898 - 2230  
 中間決算取締役会開催日 平成13年10月15日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

1. 平成13年8月中間期の業績（平成13年3月1日～平成13年8月31日）

(1) 経営成績 (単位：百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年8月中間期	47,762	( 5.9 )	3,117	( 8.2 )	2,946	( 8.7 )
12年8月中間期	45,104	( 12.0 )	2,882	( 11.5 )	2,710	( 12.8 )
13年2月期	90,739	( 8.5 )	5,003	( 10.0 )	4,646	( 9.9 )

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	
13年8月中間期	1,394	( 11.4 )	137 56	-
12年8月中間期	1,575	( 53.3 )	170 46	-
13年2月期	2,568	( 33.1 )	265 59	-

- (注) 1. 持分法投資損益 13年8月中間期 - 百万円 12年8月中間期 - 百万円 13年2月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数 13年8月中間期 10,139,880株 12年8月中間期 9,239,880株 13年2月期 9,671,386株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
13年8月中間期	0 00	-
12年8月中間期	0 00	-
13年2月期	-	15 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年8月中間期	43,967	19,055	43.3	1,879 30
12年8月中間期	39,936	14,639	36.7	1,584 42
13年2月期	41,696	17,832	42.8	1,758 70

(注) 期末発行済株式数 13年8月中間期 10,139,880株 12年8月中間期 9,239,880株 13年2月期 10,139,880株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年8月中間期	4,535	470	1,470	4,584
12年8月中間期	3,233	1,158	1,526	2,341
13年2月期	3,874	3,540	137	1,990

2. 平成14年2月期の業績予想（平成13年3月1日～平成14年2月28日）

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	92,905	4,706	2,081	15 00	15 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 205円22銭

(添付書類)

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社サンエー（当社）、子会社1社（サンエー運輸株式会社）により構成されております。

サンエー運輸株式会社は、当社流通センターにおいて、商品の検品及び値付け（衣料品）を行い、各店舗へ配送を行っております。

なお、当社では、子会社の資産、売上高等から当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社経営の基本方針

当社は、お客様の喜びを自らの喜びとする『善の発想』と『自主独立』を経営理念としております。このような理念のもと、「お客様の声にお応えする」ことを第一に考え、お客様に愛され続ける店づくりをめざしております。お客様の多様なニーズに対応した価値ある商品を提供し、お客様ひとりひとりとのおふれあいを大切に、各店舗が地域に信頼され、喜んでいただける店づくりに努めてまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への適切な利益還元は経営上の重要要素であると認識しており、安定的な配当を継続することを基本と考えております。

### (3) 中長期の経営戦略と対処すべき課題

当社は、「既存店こそ利益の源」という考えのもと既存店をますます強化してまいります。具体的には、リニューアル投資を継続的に行うとともに、六大基本(クリンリネス、鮮度、品揃え、価格、陳列技術、サービス)を徹底して、地域のお客様に快適で信頼される店づくりを行ってまいります。新店舗につきましては、2~3年目で利益が出せるようなコスト構造とし、厳しい経営環境においても安定的に利益が出せるよう取り組んでまいります。商品面では、ニチリウプライベートブランド商品のシェアを拡大するとともに、主力取引先との取組を強化し、他社にない品揃えを提供いたします。それにより、価格競争を行いながらも利益を確保しつつ、他社との差別化を図ってまいります。また、流通センターを積極的に活用し、さらなるローコストオペレーションを構築してまいります。店舗展開では、市場規模に応じて大型SC、近隣型SC、小型食品館、外食レストランを出店し、沖縄県でのドミナントをさらに強固にし、県内でのシェアアップを目指します。

## 3. 経営成績

### (1) 当上半期の業績

当上半期におけるわが国経済は、米国経済の減速により、株価の低迷や雇用の先行き不透明感から個人消費は依然として低迷を続け、前期まで回復過程であった民間設備投資も減少に転じ、景気後退を余儀なくされました。また、デフレーションの中、商品単価の下落や競争の激化により、多くの企業が既存店売上高において前年実績を下回るなど、事業環境は引き続き厳しいものとなっております。

このような環境の中、当社は「自分のこととして真剣に考えよう」をスローガンに、社員ひとりひとりが経営者意識を持って営業活動を行うとともに六大基本(クリンリネス、鮮度、品揃え、価格、陳列技術、サービス)の徹底実行、デフレ環境への対応に努めてまいりました。

当上半期につきましては、4月より食品単独店24店舗で従来の午前0時閉店を午前1時に、7月から総合店舗11店舗、衣料館2店舗を従来の午後10時閉店を午前0時に変更し、お客様の利便性向上に努めてまいりました。

この結果、営業収益は477億62百万円(前年同期比105.9%)、経常利益は29億46百万円(同108.7%)、中間純利益は13億94百万円(同88.6%)となりました。

## < 部門別の概況 >

### (スーパーマーケット部門)

衣料品は、単価の下落が引き続くなか、客数の増加を図るため、売価設定の見直しや値下げ率低減を図るため在庫の圧縮に取り組んでまいりました。その結果、売上高 77 億 17 百万円 (前年同期比 97.2%) と減収になりました。住居関連用品も衣料品同様、単価下落がありました。夏場の気温が平年よりも高く推移し、エアコン等の季節商品が好調に推移したことや昨年開店した店舗がフル稼働した結果、売上高 115 億 78 百万円 (同 107.8%) と増収になりました。食料品は、競争が厳しくなる中、積極的な販促を行い、客数アップに努めたことや昨年開店した店舗がフル稼働した結果、売上高 258 億 95 百万円 (同 107.8%) と増収になりました。

### (外食およびホテル部門)

外食は、昨年開店した店舗がフル稼働した結果、売上高 17 億 21 百万円 (同 108.1%) と増収となりました。

ホテルは、昨年のような沖縄サミットの開催による長期滞在の需要がなく、売上高 1 億 75 百万円 (同 88.8%) と減収となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間の現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、借入金の返済による支出等があったものの、税引前中間純利益の計上及び仕入債務の増加等により、前事業年度末より 25 億 94 百万円増の 45 億 84 百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、45 億 35 百万円となりました。

これは、税引前中間純利益が 27 億 32 百万円計上されたことと、仕入債務が増加したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、4 億 70 百万円となりました。

主な要因としては、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、14 億 70 百万円となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出であります。

## (3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、個人消費は依然として低調に推移するものと予想され、引き続き経営環境は厳しいものと予想されます。

このような環境の中、当社はスローガンである「自分のこととして真剣に考えよう」を推進し、社員ひとりひとりが経営者意識を持って営業活動を行うとともに、六大基本(クリンリネス、鮮度、品揃え、価格、陳列技術、サービス)の徹底実行、商品開発等を行いお客様により信頼される店作りを行ってまいります。

また、自家発電導入による光熱費の削減、流通センター拡大による物流機能の集約化、人事制度の改革等を行い企業体質の強化を行ってまいります。

出店計画は、1月に洋食レストラン「ジョイフルおもろまち店」(沖縄県那覇市)を開店します。

通期の業績は、売上高 929 億 5 百万円(前年同期比 102.4%)、経常利益 47 億 6 百万円(同 101.3%)、当期純利益 20 億 81 百万円(同 81.0%)を見込んでおります。

## 4. 中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年8月31日現在)		前中間会計期間末 (平成12年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	3,084,932		2,341,914		1,990,244	
売掛金	270,782		248,121		221,133	
たな卸資産	5,411,155		4,811,100		5,388,256	
その他	2,434,498		815,433		770,410	
貸倒引当金	-		598		356	
流動資産合計	11,201,368	25.5	8,215,970	20.6	8,369,688	20.1
固定資産						
有形固定資産						
建物	9,318,491		10,058,255		9,759,364	
工具器具備品	1,639,452		1,735,295		1,844,755	
土地	14,194,841		13,813,484		14,178,341	
その他	1,412,687		1,294,971		1,473,987	
有形固定資産合計	26,565,473		26,902,008		27,256,449	
無形固定資産	451,864		502,951		479,804	
投資その他の資産						
長期差入保証金	3,280,439		2,819,894		3,301,302	
その他	2,478,478		1,495,835		2,289,630	
貸倒引当金	9,880		168		162	
投資その他の資産合計	5,749,038		4,315,561		5,590,771	
固定資産合計	32,766,376	74.5	31,720,520	79.4	33,327,025	79.9
資産合計	43,967,744	100.0	39,936,491	100.0	41,696,714	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年8月31日現在)		前中間会計期間末 (平成12年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流 動 負 債						
買 掛 金	6,271,719		5,555,648		4,502,399	
1年内返済予定長期借入金	2,156,758		2,340,977		2,216,068	
未 払 金	1,514,781		1,452,557		2,178,619	
未払法人税等	1,624,170		1,503,184		1,238,819	
賞 与 引 当 金	993,331		956,023		614,932	
そ の 他	1,413,732		1,262,806		1,324,171	
流 動 負 債 合 計	13,974,493	31.8	13,071,198	32.7	12,075,009	29.0
固 定 負 債						
長 期 借 入 金	9,395,174		10,980,532		10,482,703	
退職給与引当金	-		319,219		343,049	
退職給付引当金	629,393		-		-	
役員退職慰労金引当金	183,067		157,199		168,158	
そ の 他	729,690		768,523		794,831	
固 定 負 債 合 計	10,937,325	24.9	12,225,474	30.6	11,788,742	28.2
負 債 合 計	24,911,818	56.7	25,296,673	63.3	23,863,752	57.2
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	1,379,994	3.1	461,994	1.2	1,379,994	3.3
資 本 準 備 金	1,343,912	3.0	62,312	0.2	1,343,912	3.2
利 益 準 備 金	344,998	0.8	101,143	0.2	101,143	0.3
そ の 他 の 剰 余 金						
任 意 積 立 金	14,592,069		11,796,366		11,796,366	
中間(当期)未処分利益	1,394,951		2,218,003		3,211,546	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	15,987,021	36.4	14,014,369	35.1	15,007,912	36.0
資 本 合 計	19,055,925	43.3	14,639,818	36.7	17,832,962	42.8
負 債 ・ 資 本 合 計	43,967,744	100.0	39,936,491	100.0	41,696,714	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成13年3月1日 至平成13年8月31日)		前中間会計期間 (自平成12年3月1日 至平成12年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	47,087,794	100.0	44,502,479	100.0	89,490,609	100.0
売 上 原 価	32,989,411	70.1	31,140,182	70.0	62,997,662	70.4
売 上 総 利 益	14,098,382	29.9	13,362,296	30.0	26,492,947	29.6
営 業 収 入	675,153	1.5	602,070	1.4	1,248,476	1.4
営 業 総 利 益	14,773,535	31.4	13,964,367	31.4	27,741,424	31.0
販売費及び一般管理費	11,656,221	24.8	11,082,147	24.9	22,737,762	25.4
営 業 利 益	3,117,313	6.6	2,882,220	6.5	5,003,662	5.6
営 業 外 収 益	34,035	0.1	66,135	0.1	143,475	0.2
営 業 外 費 用	205,261	0.4	237,712	0.5	500,485	0.6
経 常 利 益	2,946,088	6.3	2,710,643	6.1	4,646,652	5.2
特 別 利 益	388	0.0	289,751	0.6	290,011	0.3
特 別 損 失	213,793	0.5	5,341	0.0	50,089	0.0
税引前中間(当期)純利益	2,732,683	5.8	2,995,053	6.7	4,886,574	5.5
法人税、住民税及び事業税	1,626,306	3.4	1,504,296	3.4	2,366,908	2.6
法人税等調整額	288,457	0.6	84,300	0.2	48,934	0.0
中間(当期)純利益	1,394,834	3.0	1,575,057	3.5	2,568,601	2.9
前期繰越利益	117		9,360		9,360	
過年度税効果調整額	-		316,448		316,448	
税効果会計適用に伴う 圧縮積立金取崩高	-		286,271		286,271	
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩高	-		30,864		30,864	
中間(当期)未処分利益	1,394,951		2,218,003		3,211,546	

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
	(自平成13年3月1) 至平成13年8月31)	(自平成12年3月) 至平成12年8月)	(自平成12年3月1) 至平成13年2月28)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	2,732,683	2,995,053	4,886,574
減価償却費	851,267	902,248	1,894,231
引当金の増減額	617,325	305,759	790
受取利息及び受取配当金	7,847	5,618	11,677
支払利息	173,040	202,410	389,215
協賛金等収入	2,737	11,820	46,208
匿名組合利益	-	289,751	289,751
売上債権の増減額	49,649	42,313	15,325
たな卸資産の増減額	22,899	68,523	645,679
仕入債務の増減額	1,769,320	1,019,224	34,025
未払金の増減額	428,795	509,145	-
商品券の増減額	126,542	132,628	16,978
役員賞与の支払額	19,772	19,825	19,825
その他	290,602	165,492	155,026
小計	5,775,996	4,510,561	6,278,742
法人税等の支払額	1,240,955	1,277,554	2,404,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,535,040	3,233,006	3,874,210
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	413,002	354,094	1,476,232
無形固定資産の取得による支出	-	150,109	152,255
投資有価証券の取得による支出	80,000	20,000	21,440
長期差入保証金の差入による支出	387	29,048	534,274
建設協力立替金の支出	-	759,737	1,514,015
匿名組合からの現金配分額	-	148,977	148,977
利息及び配当金の受取額	7,847	5,618	11,677
その他	15,411	510	3,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	470,131	1,158,902	3,540,741
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	-	600,000	600,000
長期借入れによる収入	-	600,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	1,146,839	1,237,138	2,759,876
利息の支払額	171,225	196,500	384,396
株式の発行による収入	-	-	2,199,600
配当金の支払額	152,098	92,398	92,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,470,162	1,526,036	137,071
現金及び現金同等物の増減額	2,594,746	548,066	196,397
現金及び現金同等物の期首残高	1,990,244	1,793,847	1,793,847
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	4,584,991	2,341,913	1,990,244

# 中間財務諸表作成の基本となる事項

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

### (1) たな卸資産

#### 商 品

イ. 店舗在庫・・・・・・・・・・売価還元法による原価法

ロ. 流通センター在庫・・・・移動平均法による原価法

貯 蔵 品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

### (2) 有価証券

満期保有目的債券・・・・・・・・償却原価法

子会社及び関連会社株式・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産

#### 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3年～34年

構 築 物 10年～30年

機 械 装 置 9年～15年

工 具 器 具 備 品 3年～12年

### (2) 無形固定資産

事業用定期借地権・・・・契約期間に基づく定額法

自社利用ソフトウェア・・・・社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

### (3) 長期前払費用・・・・・・・・均等償却

なお、主な償却期間は5年から8年であります。

## 3. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額（支給見込額基準）を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付会計の適用に伴う会計基準変更時差異 387,369 千円は、当期に全額を計上することとし、当中間会計期間はその1/2を費用処理しております。

## 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書上における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 6. その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 追加情報

### 1. 金融商品会計

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日)）を適用し、有価証券の評価方法等を変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

平成 12 年大蔵省令第 10 号附則第 3 項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

また、その他有価証券については翌期から時価法（全部資本直入法）を採用するため、金融商品会計に関する実務指針（日本公認会計士協会制度委員会報告第 14 号 平成 12 年 1 月 31 日）の第 198 号に基づき、当中間会計期間は原価法を採用しております。

なお、当中間会計期間末日におけるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

中間貸借対照表計上額	301,992 千円
時 価	384,567 千円
評価差額金相当額	48,718 千円
繰延税金負債相当額	33,855 千円

### 2. 退職給付会計

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日)）を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費（退職給付費用）は 19,865 千円、特別損失（会計基準変更時差異償却額）は 193,684 千円増加し、経常利益は 19,865 千円、税引前中間純利益は 213,550 千円減少しております。

また、退職給与引当金及び未払適格年金過去勤務債務は、退職給付引当金に含めて表示しております。

## 1 株当たり配当金の内訳

	平成 13 年 8 月中間期 ( 中間配当 )	平成 12 年 8 月中間期 ( 中間配当 )	平成 13 年 2 月期 ( 年間配当 )
普通株式 ( 内 訳 )	円 銭 0 00	円 銭 0 00	円 銭 15 00
株式公開記念配当	-	-	5 00

# 注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成13年8月31日現在)	前中間会計期間末 (平成12年8月31日現在)	前事業年度末 (平成13年2月28日現在)																																																														
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 15,052,029千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>7,455,952千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>73,486千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12,488,713千円</td> </tr> <tr> <td>その他(機械装置)</td> <td>119,742千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,137,895千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>2,156,758千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>9,395,174千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,551,932千円</td> </tr> </table> <p>3.債務保証</p> <p>以下の相手先の銀行借入に対して債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>相手先</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>(有)エヌ・エス・ジュン</td> <td>31,427千円</td> </tr> </table> <p>4. _____</p> <p>5.消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	7,455,952千円	工具器具備品	73,486千円	土地	12,488,713千円	その他(機械装置)	119,742千円	計	20,137,895千円	1年内返済予定長期借入金	2,156,758千円	長期借入金	9,395,174千円	計	11,551,932千円	相手先	金額	(有)エヌ・エス・ジュン	31,427千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 13,290,779千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>8,023,603千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12,488,713千円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資有価証券)</td> <td>104,857千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,617,174千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>2,340,977千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>10,980,532千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,321,509千円</td> </tr> </table> <p>3.債務保証</p> <p>以下の相手先の銀行借入に対して債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>相手先</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>(有)仲屋</td> <td>438,570千円</td> </tr> <tr> <td>(有)エヌ・エス・ジュン</td> <td>35,759千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>474,329千円</td> </tr> </table> <p>4.当中間期中の発行済株式数の増加</p> <p>株式分割</p> <p>平成12年7月1日付で500円額面普通株式1株を50円額面普通株式15株に分割いたしました。</p> <p>これにより株式数は8,623,888株増加し、発行済株式総数は9,239,880株となっております。</p> <p>5.消費税等の取扱い</p> <p>同 左</p>	建物	8,023,603千円	土地	12,488,713千円	その他(投資有価証券)	104,857千円	計	20,617,174千円	1年内返済予定長期借入金	2,340,977千円	長期借入金	10,980,532千円	計	13,321,509千円	相手先	金額	(有)仲屋	438,570千円	(有)エヌ・エス・ジュン	35,759千円	計	474,329千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 14,247,953千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>7,762,109千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>128,894千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>87,432千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12,488,713千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,467,149千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>2,216,068千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>10,482,703千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,698,771千円</td> </tr> </table> <p>3.債務保証</p> <p>以下の相手先の銀行借入に対して債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>相手先</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>(有)エヌ・エス・ジュン</td> <td>33,593千円</td> </tr> </table> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p>	建物	7,762,109千円	機械装置	128,894千円	工具器具備品	87,432千円	土地	12,488,713千円	計	20,467,149千円	1年内返済予定長期借入金	2,216,068千円	長期借入金	10,482,703千円	計	12,698,771千円	相手先	金額	(有)エヌ・エス・ジュン	33,593千円
建物	7,455,952千円																																																															
工具器具備品	73,486千円																																																															
土地	12,488,713千円																																																															
その他(機械装置)	119,742千円																																																															
計	20,137,895千円																																																															
1年内返済予定長期借入金	2,156,758千円																																																															
長期借入金	9,395,174千円																																																															
計	11,551,932千円																																																															
相手先	金額																																																															
(有)エヌ・エス・ジュン	31,427千円																																																															
建物	8,023,603千円																																																															
土地	12,488,713千円																																																															
その他(投資有価証券)	104,857千円																																																															
計	20,617,174千円																																																															
1年内返済予定長期借入金	2,340,977千円																																																															
長期借入金	10,980,532千円																																																															
計	13,321,509千円																																																															
相手先	金額																																																															
(有)仲屋	438,570千円																																																															
(有)エヌ・エス・ジュン	35,759千円																																																															
計	474,329千円																																																															
建物	7,762,109千円																																																															
機械装置	128,894千円																																																															
工具器具備品	87,432千円																																																															
土地	12,488,713千円																																																															
計	20,467,149千円																																																															
1年内返済予定長期借入金	2,216,068千円																																																															
長期借入金	10,482,703千円																																																															
計	12,698,771千円																																																															
相手先	金額																																																															
(有)エヌ・エス・ジュン	33,593千円																																																															

(中間損益計算書関係)

当 中 間 会 計 期 間 〔自平成13年3月1日〕 〔至平成13年8月31日〕	前 中 間 会 計 期 間 〔自平成12年3月1日〕 〔至平成12年8月31日〕	前 事 業 年 度 〔自平成12年3月1日〕 〔至平成13年2月28日〕
<p>1. 営業外費用のうち主要項目 支払利息 173,040千円</p> <p>2. 減価償却実施額 有形固定資産 851,267千円 無形固定資産 27,940千円</p> <p>3. 法人税等の計算方法 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しておりません。</p>	<p>1. 営業外費用のうち主要項目 支払利息 202,410千円</p> <p>2. 減価償却実施額 有形固定資産 902,248千円 無形固定資産 31,726千円</p> <p>3. 法人税等の計算方法 同 左</p>	<p>1. 営業外費用のうち主要項目 支払利息 389,215千円</p> <p>2. 減価償却実施額 有形固定資産 1,894,231千円 無形固定資産 57,019千円</p>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当 中 間 会 計 期 間 〔自平成13年3月1日〕 〔至平成13年8月31日〕	前 中 間 会 計 期 間 〔自平成12年3月1日〕 〔至平成12年8月31日〕	前 事 業 年 度 〔自平成12年3月1日〕 〔至平成13年2月28日〕
<p>1. 現金及び現金同等物の中間会計期間末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目金額との関係 (平成13年8月31日現在) 現金及び預金 3,084,932千円 その他(流動資産:MMF) 1,500,058千円 現金及び現金同等物 4,584,991千円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間会計期間末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目金額との関係 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物中間会計期間末残高は、前期末(1,793,847千円)、当中間会計期間末(2,341,914千円)とも(中間)貸借対照表の現金及び預金残高と一致しております。</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目金額との関係 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物期末残高は、前期末(1,793,847千円)、当期末(1,990,244千円)とも貸借対照表の現金及び預金残高と一致しております。</p>

## (リース取引関係)

当 中 間 会 計 期 間 (自平成13年3月1日 至平成13年8月31日)				前 中 間 会 計 期 間 (自平成12年3月1日 至平成12年8月31日)				前 事 業 年 度 (自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)			
1.リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 会計期間末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 会計期間末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間会計 期間末残 高相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間会計 期間末残 高相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円
工 具 器 備 品	1,275,260	665,680	609,580	工 具 器 備 品	1,416,696	649,966	766,729	工 具 器 備 品	1,371,694	669,094	702,600
そ の 他 (車両運搬具)	16,643	8,349	8,294	そ の 他 (車両運搬具)	16,213	5,949	10,263	そ の 他 (車両運搬具)	17,588	6,842	10,746
合 計	1,291,904	674,029	617,874	合 計	1,432,909	655,916	776,992	合 計	1,389,283	675,937	713,346
(2)未経過リース料中間会計期間末残 高相当額				(2)未経過リース料中間会計期間末残 高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内 230,220千円				1 年 内 261,220千円				1 年 内 251,498千円			
1 年 超 479,902千円				1 年 超 591,861千円				1 年 超 553,462千円			
計 710,123千円				計 853,082千円				計 804,961千円			
(3)支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料 147,639千円				支 払 リ ー ス 料 157,468千円				支 払 リ ー ス 料 313,810千円			
減 価 償 却 費 相 当 額 135,712千円				減 価 償 却 費 相 当 額 142,418千円				減 価 償 却 費 相 当 額 269,939千円			
支 払 利 息 相 当 額 14,034千円				支 払 利 息 相 当 額 16,810千円				支 払 利 息 相 当 額 33,696千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。				同 左				同 左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額からリース物件 の取得価額相当額と費用相当額 を減算した差額を利息相当額と し、各期への配分方法について は、利息法によっております。				同 左				同 左			

当中間会計期間 (自平成13年3月1日) (至平成13年8月31日)	前中間会計期間 (自平成12年3月1日) (至平成12年8月31日)	前事業年度 (自平成12年3月1日) (至平成13年2月28日)																								
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>991,965千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>18,472,057千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>19,464,022千円</td> </tr> </table> <p>従来店舗建物の賃借料についてはリースの開示対象に含めておりませんでした。大型店舗に関して多額の建設協力立替金、長期差入保証金が発生し、解約不能と判断する方が合理的と思われる賃借契約が締結されることが多く、今後もそのような賃借契約の増加が見込まれることから、前期末からリースの開示対象に含めることといたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間も同様に開示したとすると下記ようになります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>749,252千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>14,829,129千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>15,578,381千円</td> </tr> </table>	1 年 内	991,965千円	1 年 超	18,472,057千円	合 計	19,464,022千円	1 年 内	749,252千円	1 年 超	14,829,129千円	合 計	15,578,381千円	<p>2.</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>991,965千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>18,960,281千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>19,952,247千円</td> </tr> </table> <p>従来店舗建物の賃借料についてはリースの開示対象に含めておりませんでした。大型店舗に関して多額の建設協力立替金、長期差入保証金が発生し、解約不能と判断する方が合理的と思われる賃借契約が締結されることが多く、今後もそのような賃借契約の増加が見込まれることから、当期からリースの開示対象に含めることといたしました。</p> <p>なお、前期も同様に開示したとすると下記ようになります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>743,864千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>15,125,629千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>15,869,493千円</td> </tr> </table>	1 年 内	991,965千円	1 年 超	18,960,281千円	合 計	19,952,247千円	1 年 内	743,864千円	1 年 超	15,125,629千円	合 計	15,869,493千円
1 年 内	991,965千円																									
1 年 超	18,472,057千円																									
合 計	19,464,022千円																									
1 年 内	749,252千円																									
1 年 超	14,829,129千円																									
合 計	15,578,381千円																									
1 年 内	991,965千円																									
1 年 超	18,960,281千円																									
合 計	19,952,247千円																									
1 年 内	743,864千円																									
1 年 超	15,125,629千円																									
合 計	15,869,493千円																									

## 有価証券関係

(当中間会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	当中間会計期間末 (平成13年8月31日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
社 債	20,000	20,220	220

2. その他有価証券で時価のあるもの

時価評価を行っていないため、平成12年大蔵省令第10号附則3号に基づき記載しておりません。

3. 時価評価されてない主な「有価証券」

(単位：千円)

	当中間会計期間末 (平成13年8月31日現在)	
	中間貸借対照表計上額	時 価
(1) 子会社及び関連会社株式 非上場株式 (店頭売買株式を除く)		21,105
(2) その他有価証券		160,260
(3) マネー・マネジメント・ファンド		1,500,058

(前中間会計期間及び事業年度)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種類	期別	前中間会計期間末 (平成12年8月31日現在)			前事業年度末 (平成13年2月28日現在)		
		貸借対照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
固定資産に属する							
株 式		213,959	301,709	87,749	220,564	289,281	68,716
債 券		19,928	19,800	128	20,000	19,960	40
そ の 他		-	-	-	-	-	-
合 計		233,887	321,509	87,621	240,564	309,241	68,676

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所における当該有価証券の最終価格に基づき算定した価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する当該有価証券の売買価格等に基づき算定した価格によっております。

2. 自己株式は保有しておりません。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの	前中間会計期間末	前事業年度末
------------	----------	--------

非上場株式	182,685千円	184,125千円
-------	-----------	-----------

(店頭売買株式を除く)

## デリバティブ取引の関係

当中間会計期間 (自平成13年3月1日 至平成13年8月31日) 前中間会計期間 (自平成12年3月1日 至平成12年8月31日) 及び前事業年度 (自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

## 持分法損益等

当中間会計期間 (自平成13年3月1日 至平成13年8月31日) 前中間会計期間 (自平成12年3月1日 至平成12年8月31日) 及び前事業年度 (自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)

該当事項はありません。

## 部門別売上実績

(単位：千円)

期 別 部 門		当中間会計期間 〔自平成13年3月1日〕 〔至平成13年8月31日〕		前中間会計期間 〔自平成12年3月1日〕 〔至平成12年8月31日〕		前事業年度 〔自平成12年3月1日〕 〔至平成13年2月28日〕	
		金 額	前年同期比	金 額	前年同期比	金 額	前年同期比
スーパ ー マ ー ケ ー ツ ト	衣 料 品	7,717,333	% 97.2	7,939,879	% 103.4	15,446,122	% 99.2
	住居関連用品	11,578,276	107.8	10,744,788	116.8	21,784,388	111.9
	食 料 品	25,895,311	107.8	24,028,349	112.0	48,727,001	109.5
	小 計	45,190,921	105.8	42,713,017	111.4	85,957,512	108.1
外 食 及 び ホ テ ル	外 食	1,721,263	108.1	1,591,676	121.2	3,162,324	114.7
	ホ テ ル	175,609	88.8	197,786	113.2	370,773	106.9
	小 計	1,896,872	106.0	1,789,462	120.2	3,533,097	113.8
売 上 高 合 計		47,087,794	105.8	44,502,479	111.7	89,490,609	108.3

## 単位当たりの売上高

区 分 期 別		当中間会計期間 〔自平成13年3月1日〕 〔至平成13年8月31日〕		前中間会計期間 〔自平成12年3月1日〕 〔至平成12年8月31日〕		前事業年度 〔自平成12年3月1日〕 〔至平成13年2月28日〕	
		金 額	前年同期比	金 額	前年同期比	金 額	前年同期比
売 上 高		47,087,794 千円		44,502,479 千円		89,490,609 千円	
1 m <sup>2</sup> 当 たり 売 上 高	売 場 面 積 ( 平 均 )	114,402 m <sup>2</sup>		105,233 m <sup>2</sup>		108,823 m <sup>2</sup>	
	1 m <sup>2</sup> 当 たりの 期 間 売 上 高	395 千円		406 千円		790 千円	
1 人 当 たり 売 上 高	従 業 員 数 ( 平 均 )	3,906 人		3,582 人		3,715 人	
	1 人 当 たりの 期 間 売 上 高	12,056 千円		12,424 千円		24,092 千円	

- (注) 1. 売場面積は、スーパーマーケット部門のみであり、「大規模小売店舗立地法」に基づく面積であります。
2. 1m<sup>2</sup>当たり売上高は、スーパーマーケット部門のみの売上で算出したものであります。
3. 従業員数は、正社員、準社員、パート社員及びアルバイトの期間内の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

## 部門別仕入実績

(単位：千円)

期 別 部 門		当中間会計期間 〔自平成13年3月1日〕 〔至平成13年8月31日〕		前中間会計期間 〔自平成12年3月1日〕 〔至平成12年8月31日〕		前事業年度 〔自平成12年3月1日〕 〔至平成13年2月28日〕	
		金 額	前年同期比	金 額	前年同期比	金 額	前年同期比
スーパ ー マ ー ケ ー ツ ト	衣 料 品	4,989,981	% 94.1	5,300,208	% 102.7	10,410,148	% 97.8
	住居関連用品	8,199,790	105.1	7,800,580	116.4	16,391,613	111.5
	食 料 品	19,233,569	109.7	17,540,154	111.9	35,701,265	110.1
	小 計	32,423,341	105.8	30,640,943	111.3	62,503,026	108.2
外 食 及 び ホ テ ル	外 食	568,214	104.8	542,096	117.9	1,082,957	111.2
	ホ テ ル	25,468	98.7	25,813	100.7	51,185	101.9
	小 計	593,682	104.5	567,909	117.0	1,134,142	110.8
仕 入 高 合 計		33,017,024	105.8	31,208,853	111.4	63,637,169	108.2